

平成26年3月期 決算社長談話

弊社は、平成25年度にお客様の信頼を大きく損なう事象を続けて発生させてしまい、ご利用のお客様、地域の皆様、関係機関の皆様に大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

JR北海道グループの平成26年3月期決算は、別紙のとおりです。

JR北海道単体決算では、鉄道運輸収入が大きく落ち込むとともに、動力費の単価上昇や安全性向上のための緊急施策の実施などにより営業損益が大幅に悪化した厳しい成績となりました。一方、経営安定基金運用収益が円安・株高の流れの継続により一時的に大きく増加したことや、経営支援としての設備投資助成金を特別利益に計上したことにより、経常利益・当期純利益は大幅に押し上げられる結果になりましたが、この利益は安全確保・安全性向上に必要な設備投資や修繕に最大限活用いたします。

平成26年度は、最大限の経営努力を行い、日々の輸送の安全確保・安全性の向上に必要な設備投資や修繕を確実に進めるとともに、開業まで2年を切った北海道新幹線新函館（仮称）開業を万全の体制で成し遂げるための準備を着実に推進してまいります。

全社員一人ひとりが法令遵守、企業倫理の重要性を再認識し、危機意識とスピード感を持って、お客様の安全を最優先に、安全性を向上させる取り組みを実行し、安心してご利用していただけるよう、JR北海道グループ一丸となって取り組んでまいります。

今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年 5月 9日
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 島田 修



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

会社名 北海道旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jrhokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 西野 亨 (TEL) 011(700)5731
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	189,482	5.5	△28,610	-	11,417	55.3	9,156	126.6
25年3月期	179,634	8.8	△23,763	-	7,352	315.8	4,040	-

(注) 包括利益 26年3月期 22,690百万円(△49.2%) 25年3月期 44,647百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50,869.43	-	1.0	0.8	△15.1
25年3月期	22,446.98	-	0.5	0.6	△13.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 55百万円 25年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,368,349	929,857	67.2	5,110,119.63
25年3月期	1,331,982	907,867	67.4	4,990,971.28

(参考) 自己資本 26年3月期 919,821百万円 25年3月期 898,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	21,493	△22,708	△306	26,919
25年3月期	28,388	△21,149	669	28,440

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	△3.7	△12,000	-	3,000	△78.4	2,000	△81.1	11,111.11
通 期	174,000	△8.2	△32,500	-	△3,000	-	3,500	△61.8	19,444.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間において、株式会社北海道J Rインマネジメントを設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有無
- ② ①以外の会計方針の変更：有無
- ③ 会計上の見積りの変更：有無
- ④ 修正再表示：有無

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	180,000株	25年3月期	180,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	-株	25年3月期	-株
③ 期中平均株式数	26年3月期	180,000株	25年3月期	180,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	82,787	△1.9	△37,246	-	3,765	281.7	6,056	356.6
25年3月期	84,397	2.7	△30,936	-	986	-	1,326	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33,648.68	-
25年3月期	7,369.63	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,286,674	895,200	69.6	4,973,337.12
25年3月期	1,252,505	876,340	70.0	4,868,560.40

(参考) 自己資本 26年3月期 895,200百万円 25年3月期 876,340百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,800	△2.4	△14,600	-	1,700	△83.8	1,700	△80.1	9,444.44
通 期	81,200	△1.9	△37,800	-	△7,300	-	1,600	△73.6	8,888.89

平成26年3月期 連結決算概況について

平成26年5月9日
北海道旅客鉄道株

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における、連結決算対象会社は当社、連結子会社28社及び持分法適用関連会社1社の30社で、運輸業、小売業、不動産賃貸業、ホテル業及びその他の事業を営んでおります。

営業収益は、基軸となる鉄道運輸収入が、長期間にわたる列車の運休や11月に行ったダイヤ修正による運転本数の見直しなどにより17億円減少したものの、北海道新幹線工事関連の売上が110億円増加したことなどにより、全体では前年に対して98億円増加した1,894億円となりました。

営業費用は、鉄道事業において修繕費や動力費が増加したことや、北海道新幹線工事関連の売上に対応した費用も増加したことなどにより、前年に対して146億円増加した2,180億円となり、営業損失は、前年に対して48億円悪化した286億円となりました。

また、営業外損益は、経営安定基金運用収益が大幅に増加したことなどから、前年に対して89億円増加した400億円となりました。

この結果、経常利益は、前年に対して40億円増加した114億円となり、特別損益や法人税などを調整した後の当期純利益は、前年に対して51億円増加した91億円となりました。

セグメント別の営業成績（3ページに記載）は、運輸業では、北海道新幹線工事の売上が増加したことなどにより、売上高は前年に対して16億円増加し、セグメント利益（経営安定基金運用収益と機構特別債券受取利息収益を含む）は前年に対して31億円改善した15億円となりました。

小売業では、新規店舗の開業などにより、売上高は前年に対して7億円増加し、セグメント利益はほぼ前年並みの8億円となりました。

不動産賃貸業では、「JRタワー」のご利用が好調だったことなどにより、売上高は前年に対して5億円増加し、セグメント利益は前年に対して3億円増加した67億円となりました。

ホテル業では、平成24年9月末に「旭川ターミナルホテル」が営業を終了したことなどにより、売上高は前年に対して3億円減少しましたが、セグメント利益はほぼ前年並みの20百万円となりました。

その他の事業では、北海道新幹線工事材料の販売が増加したことなどにより、売上高は前年に対して162億円増加し、セグメント利益は前年に対して4億円増加した19億円となりました。

なお、本連結決算は参考資料として作成し、監査法人の監査は受けておりません。

1. 連結損益計算書

	(単位：億円)				参考 (単位：億円)	
	当連結会計年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増減	比率(%)	JR北海道 当事業年度	増減
営業収益	1,894	1,796	98	105	827	△16
(うち鉄道運輸収入)	(670)	(688)	(△17)	(97)	(670)	(△17)
営業費用	2,180	2,033	146	107	1,200	46
営業利益	△286	△237	△48	—	△372	△63
営業外損益	400	311	89	129	410	90
(うち経営安定基金運用収益)	(341)	(254)	(87)	(134)	(341)	(87)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100)	(55)	(—)
経常利益	114	73	40	155	37	27
特別損益	13	△1	15	—	18	19
税金等調整前当期純利益	128	72	55	177	56	46
法人税等	29	25	4	117	△4	△0
少数株主損益調整前当期純利益	98	46	51	210	—	—
少数株主利益	6	6	0	107	—	—
当期純利益	91	40	51	227	60	47

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	当連結会計年度末 〔平成26年3月31日〕	前連結会計年度末 〔平成25年3月31日〕	増 減	比率(%)
(資産の部)				
流動資産	728	632	95	115
固定資産	3,232	3,160	71	102
経営安定基金資産	7,523	7,327	196	103
機構特別債券	2,200	2,200	—	100
資産合計	13,683	13,319	363	103
(負債の部)				
流動負債	659	585	74	113
固定負債	1,525	1,456	69	105
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100
負債合計	4,384	4,241	143	103
(純資産の部)				
株主資本	1,923	1,832	91	105
資本金	90	90	—	100
資本剰余金	1,534	1,534	—	100
利益剰余金	299	207	91	144
経営安定基金	6,822	6,822	—	100
経営安定基金評価差額金	453	326	126	139
その他の包括利益累計額	△ 1	2	△ 3	—
少数株主持分	100	94	5	106
純資産合計	9,298	9,078	219	102
負債純資産合計	13,683	13,319	363	103

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	当連結会計年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	283	△ 68	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227	△ 211	△ 15	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	6	△ 9	—
現金及び現金同等物の増減額	△ 15	79	△ 94	—
現金及び現金同等物期首残高	284	205	79	139
現金及び現金同等物期末残高	269	284	△ 15	95

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
当連結 会計年 度	売上高								
	外部顧客への売上高	907	362	238	81	305	1,894	—	1,894
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	2	23	0	284	366	△ 366	—
	計	962	364	261	81	590	2,261	△ 366	1,894
	セグメント利益	15	8	67	0	19	111	△ 397	△ 286
前年 同期 増減 額	売上高								
	外部顧客への売上高	15	7	6	△ 2	71	98	—	98
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	△ 0	△ 0	△ 0	90	90	△ 90	—
	(対前年同期比)	(102%)	(102%)	(102%)	(96%)	(138%)	(109%)		(105%)
	計	16	7	5	△ 3	162	188	△ 90	98
	(対前年同期比)	(-%)	(100%)	(106%)	(-%)	(129%)	(157%)		(-%)
	セグメント利益	31	△ 0	3	0	4	40	△ 88	△ 48

- (注)1. 当連結会計年度の第2四半期より、物品販売業を小売業に変更しております。また、各セグメントの会社構成を変更しております。前年同期増減額は、変更後のセグメント区分に基づき表示しております。
2. セグメント利益は、営業利益を表示しております。なお、運輸業のセグメント利益は、経営安定基金運用収益(341億円)、及び機構特別債券受取利息収益(55億円)を含めて表示しております。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：億円)

	株 主 資 本				経 営 安 定 基 金	経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計					
当 期 首 残 高	90	1,534	207	1,832	6,822	326	2	94	9,078
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益			91	91					91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						126	△ 3	5	128
当 期 変 動 額 合 計	—	—	91	91	—	126	△ 3	5	219
当 期 末 残 高	90	1,534	299	1,923	6,822	453	△ 1	100	9,298

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

6. 連結包括利益計算書

(単位:億円)

	当連結会計年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増 減	比率(%)
少数株主損益調整前当期純利益	98	46	51	210
経営安定基金評価差額金	126	397	△270	32
その他の包括利益	1	2	△0	71
包 括 利 益	226	446	△219	51
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	219	439	△219	50
少数株主に係る包括利益	6	6	0	106

(注)1. 経営安定基金評価差額金を包括利益に含めております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

7. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位:億円)

	27年3月期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	26年3月期 実績 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	増 減
営 業 収 益	1,740	1,894	△154
営 業 利 益	△325	△286	△38
経 常 利 益	△30	114	△144
当 期 純 利 益	35	91	△56

平成26年3月期 個別財務諸表の概況

1. 損益計算書

(単位：億円)

	当事業年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	前事業年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増減	比率(%)	25年度 計 画
営業収益 (うち鉄道運輸収入)	827 (670)	843 (688)	△16 (△17)	98 (97)	845 (691)
営業費用	1,200	1,153	46	104	1,156
営業利益	△372	△309	△63	—	△311
営業外損益 (うち経営安定基金運用収益) (うち機構特別債券受取利息収益)	410 (341) (55)	319 (254) (55)	90 (87) (—)	128 (134) (100)	281 (217) (55)
経常利益	37	9	27	382	△30
特別損益	18	△0	19	—	61
税引前当期純利益	56	9	46	601	31
法人税、住民税及び事業税	△4	△3	△0	—	△4
当期純利益	60	13	47	457	35

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(営業収益の内訳)

(単位：億円)

	当事業年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	前事業年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増減	比率(%)
鉄道運輸収入	670	688	△17	97
定期外収入	558	576	△17	97
定期収入	112	112	0	100
関連事業収入	101	100	1	101
不動産賃貸	52	53	△0	99
鉄道関連付帯収入	33	33	△0	99
その他	15	13	1	114
その他収入	55	54	0	101
旅行業収入	12	13	△1	90
鉄道線路使用料	16	13	2	119
車両相互利用料	8	7	0	102
その他	18	19	△0	97

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表

(単位：億円)

	当 事 業 年 度 末 〔平成26年3月31日〕	前 事 業 年 度 末 〔平成25年3月31日〕	増 減	比 率 (%)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	394	340	53	116
固 定 資 産	2,749	2,657	91	103
経 営 安 定 基 金 資 産	7,523	7,327	196	103
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100
資 産 合 計	12,866	12,525	341	103
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	473	409	64	116
固 定 負 債	1,241	1,152	88	108
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100
負 債 合 計	3,914	3,761	153	104
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	1,676	1,615	60	104
資 本 金	90	90	—	100
資 本 剰 余 金	1,534	1,534	—	100
利 益 剰 余 金	51	△ 8	60	—
経 営 安 定 基 金	6,822	6,822	—	100
経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	453	326	126	139
評 価 ・ 換 算 差 額 等	0	△ 1	1	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0	△ 1	1	—
純 資 産 合 計	8,952	8,763	188	102
負 債 純 資 産 合 計	12,866	12,525	341	103

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:億円)

	株 主 資 本				経 営 安 定 基 金	経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	評 価・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計				
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	90	1,534	△ 8	1,615	6,822	326	△ 1	8,763
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益			60	60				60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						126	1	128
当期変動額合計	—	—	60	60	—	126	1	188
当 期 末 残 高	90	1,534	51	1,676	6,822	453	0	8,952

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:億円)

	27年3月期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	26年3月期実績 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	増 減
営 業 収 益	812	827	△ 15
営 業 利 益	△ 378	△ 372	△ 5
経 常 利 益	△ 73	37	△ 110
当 期 純 利 益	16	60	△ 44

鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の比較

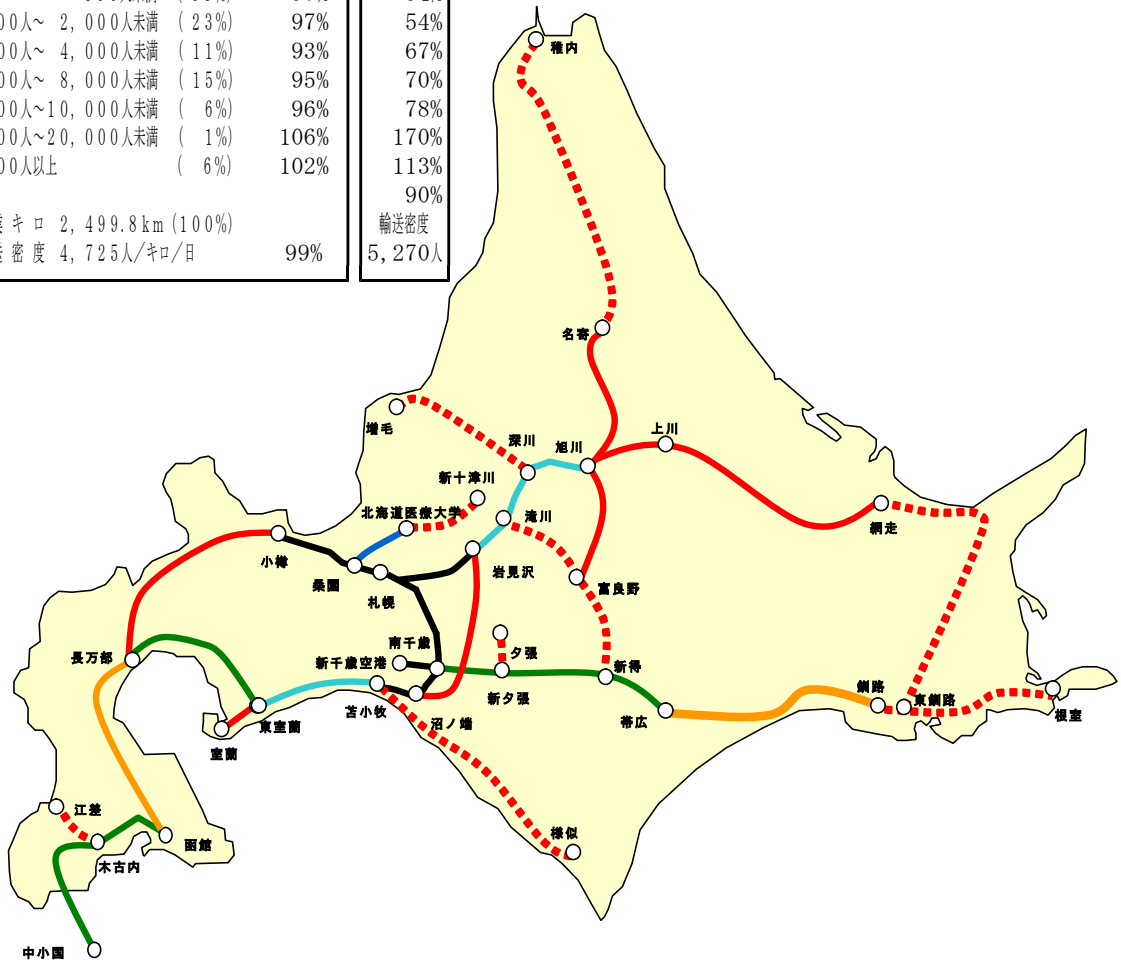
(単位:百万人、百万人、百万円)

		平成25年度	平成24年度	増減	比率(%)	
鉄 道 輸 送 量	輸 送 人 員	定 期	78	76	2	102.9
		定 期 外	56	55	1	101.4
		(百万人) 計	134	131	3	102.3
	輸 送 人 数	定 期	1,499	1,463	36	102.5
		定 期 外	2,812	2,884	△72	97.5
		(百万人) 計	4,311	4,347	△36	99.2
鉄 道 運 輸 収 入	定 期	11,242	11,224	18	100.2	
	定 期 外	55,827	57,624	△1,797	96.9	
	荷 物	7	11	△3	66.2	
	(百万円) 合 計	67,077	68,860	△1,782	97.4	

(注) 鉄道運輸収入は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度 お客様のご利用状況

凡例	輸送密度 (営業キロ割合)	前年度輸送密度対比	H5年度輸送密度との対比
-----	500人未満 (38%)	97%	54%
-----	500人～2,000人未満 (23%)	97%	54%
-----	2,000人～4,000人未満 (11%)	93%	67%
-----	4,000人～8,000人未満 (15%)	95%	70%
-----	8,000人～10,000人未満 (6%)	96%	78%
-----	10,000人～20,000人未満 (1%)	106%	170%
-----	20,000人以上 (6%)	102%	113%
営業キロ 2,499.8km (100%)			90%
輸送密度 4,725人/キロ/日			輸送密度 5,270人



○ご利用が多い区間(輸送密度10,000人/キロ/日以上)

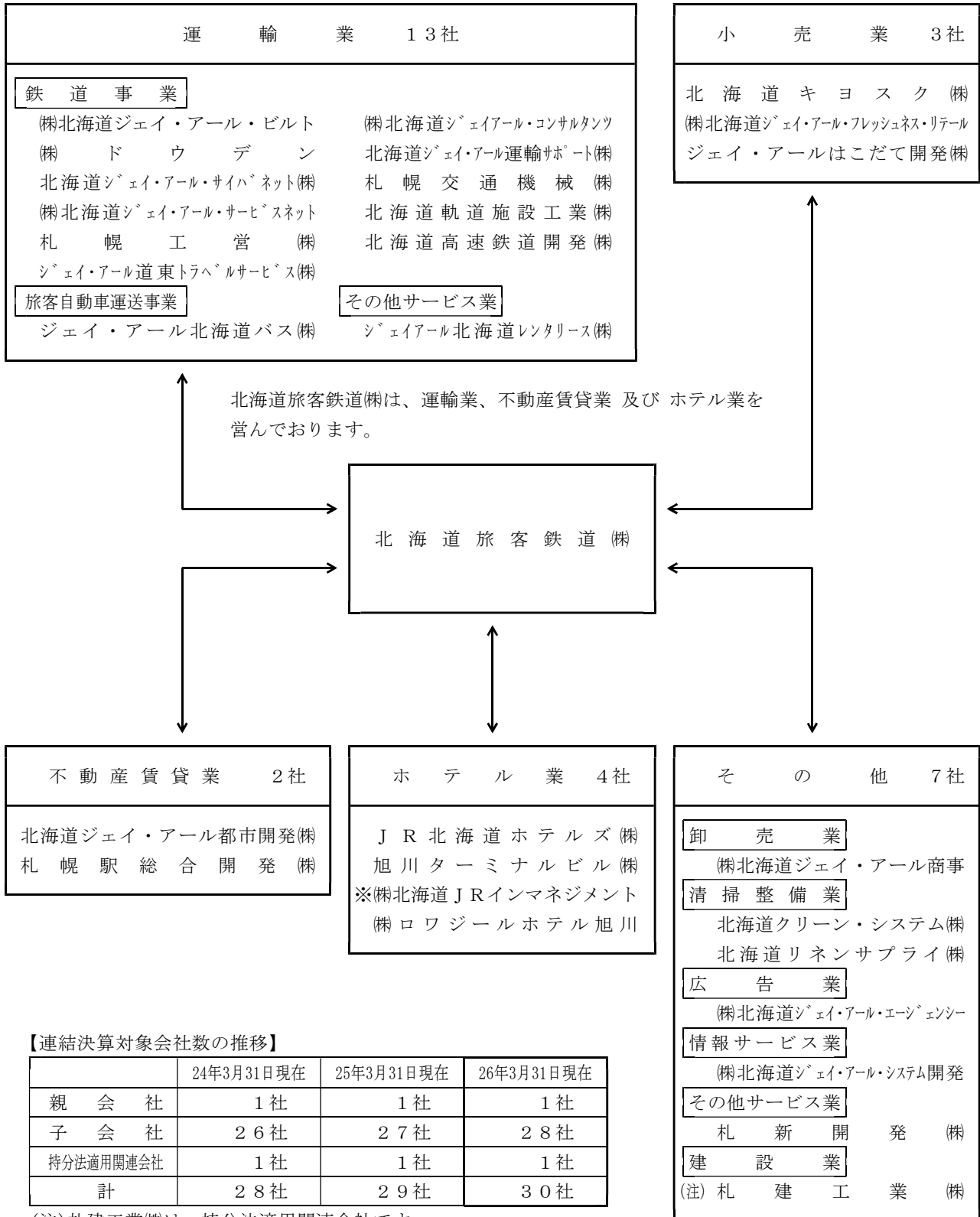
○ご利用が少ない区間(輸送密度500人/キロ/日未満)

区 間	営業キロ (km)	平成25年度 輸送密度		
		(人/キロ/日)	対前期増減	対前期比率(%)
函館線 小樽～札幌	33.8	44,703	1,283	103
函館線 札幌～岩見沢	40.6	44,381	617	101
千歳・室蘭線 白石～苫小牧	65.4	44,312	427	101
千歳線 南千歳～新千歳空港	2.6	28,281	1,123	104
札沼線 桑園～医療大学	28.9	17,023	1,006	106

区 間	営業キロ (km)	平成25年度 輸送密度		
		(人/キロ/日)	対前期増減	対前期比率(%)
札沼線 医療大学～新十津川	47.6	81	△ 9	90
石勝線 新夕張～夕張	16.1	110	0	100
留萌線 深川～増毛	66.8	149	△13	92
江差線 木古内～江差	42.1	165	115	330
根室線 滝川～新得	136.3	284	△ 5	98
日高線 苫小牧～様似	146.5	312	△ 8	98
宗谷線 名寄～稚内	183.2	419	△64	87
根室線 釧路～根室	135.4	428	△ 5	99
釧網線 東釧路～網走	166.2	485	13	103

(注)輸送密度とは、旅客営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます(線区輸送人キロ÷営業キロ÷日数)。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	24年3月31日現在	25年3月31日現在	26年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	26社	27社	28社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	28社	29社	30社

(注)札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

※(株)北海道J Rインマネジメントは、当連結会計年度より連結決算対象子会社になりました。

2013年度 期末決算について

平成26年5月9日
北海道旅客鉄道(株)

連結経営成績

(単位：億円)

	24年度 実績 A	25年度 実績 B	増 減		備 考
			金額 B-A	% B/A×100	
営業収益	1,796	1,894	98	105.5%	3期連続の増収
営業費用	2,033	2,180	146	107.2%	
営業利益	△ 237	△ 286	△ 48	-	
営業外損益	311	400	89	128.6%	
経常利益	73	114	40	155.3%	2期連続の増益
特別損益	△ 1	13	15	-	
当期純利益	40	91	51	226.6%	2期連続の増益

※連結決算の経営成績は平成11年度決算から公表

※連結の範囲 連結子会社28社(対前年度末+1社)、持分法適用関連会社1社(対前年度末±0社)

- ① **営業収益** 1,894億円 (対前年度 + 98億円 / 105.5%)
・新幹線工事関係の受注増などにより増収。
- ② **営業費用** 2,180億円 (対前年度 + 146億円 / 107.2%)
・売上増に伴う仕入れの増、当社の物件費の増などにより増加。
- ③ **営業利益** △ 286億円 (対前年度 △ 48億円 / -%)
- ④ **営業外損益** 400億円 (対前年度 + 89億円 / 128.6%)
・当社の経営安定基金運用収益の増などにより増加。
- ⑤ **経常利益** 114億円 (対前年度 + 40億円 / 155.3%)
- ⑥ **特別損益** 13億円 (対前年度 + 15億円 / -%)
・当社の設備投資助成金の増などにより増加。
- ⑦ **当期純利益** 91億円 (対前年度 + 51億円 / 226.6%)

単体経営成績

(単位：億円)

	24年度 実績 A	25年度 実績 B	増 減		備 考
			金額 B-A	% B/A×100	
営業収益	843	827	△ 16	98.1%	2期ぶりの減収
(うち鉄道運輸収入)	688	670	△ 17	97.4%	過去2番目に少ない
営業費用	1,153	1,200	46	104.1%	
営業利益	△ 309	△ 372	△ 63	-	4期連続の悪化
営業外損益	319	410	90	128.5%	
(うち安定基金運用収益)	254	341	87	134.5%	運用利回り5.01%
(うち機構特別債券受取利息収益)	55	55	-	100.0%	
経常利益	9	37	27	381.7%	2期連続の増益
特別損益	△ 0	18	19	-	
当期純利益	13	60	47	456.6%	2期連続の増益

- ① **営業収益 827 億円** (対前年度 △ 16億円 / 98.1%)
・計画運休やダイヤ修正により、鉄道運輸収入が減収。
- ② **営業費用 1,200 億円** (対前年度 + 46億円 / 104.1%)
・修繕費や動力費の増などにより増加。
- ③ **営業利益 △ 372 億円** (対前年度 △ 63億円 / -%)
- ④ **営業外損益 410 億円** (対前年度 + 90億円 / 128.5%)
・経営安定基金運用収益の増などにより増加。
- ⑤ **経常利益 37 億円** (対前年度 + 27億円 / 381.7%)
- ⑥ **特別損益 18 億円** (対前年度 + 19億円 / -%)
・設備投資助成金の増などにより増加。
- ⑦ **当期純利益 60 億円** (対前年度 + 47億円 / 456.6%)

鉄道運輸収入及び輸送量の対前年比較

(単位：百万円、百万人キロ)

			平成24年度	平成25年度	増 減	前年同期比	備 考
全社計	定期	収 入	11,224	11,242	18	100.2%	札幌圏増加
		人キロ	1,463	1,499	36	102.5%	
	定期外	収 入	57,624	55,827	△ 1,797	96.9%	都市間減少
		人キロ	2,884	2,812	△ 72	97.5%	
	計 (荷物含む)	収 入	68,860	67,077	△ 1,782	97.4%	
		人キロ	4,347	4,311	△ 36	99.2%	